

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3265-1841

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,904	0.1	1,238	44.5	1,170	49.8	655	59.4
21年3月期第3四半期	18,882	—	856	—	781	—	411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	60.53	—
21年3月期第3四半期	36.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	29,893	10,913	36.3	1,008.00
21年3月期	28,492	10,493	36.6	941.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,851百万円 21年3月期 10,437百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	0.7	1,450	21.6	1,350	24.5	720	72.7	64.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 11,654,360株 21年3月期 11,654,360株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 888,746株 21年3月期 570,451株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 10,831,801株 21年3月期第3四半期 11,138,788株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な景気悪化に一部底入れ感が出始めてはいるものの企業収益の低迷、設備投資の抑制、個人消費や、雇用環境の低迷など依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、取扱量の減少、環境対策や安全対策の強化を始めとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）をスタートさせ、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は189億4百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は12億38百万円（前年同期比44.5%増）、経常利益は11億70百万円（前年同期比49.8%増）、四半期純利益は6億55百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。当第3四半期連結累計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送収入は180億79百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面につきましては、採算改善が遅れていた不採算営業所の収益改善が進んだこと等により営業利益は13億97百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は6億28百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は3億87百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心とした、その他事業収入は1億96百万円（前年同期比251.6%増）となり、営業利益は12百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、84億57百万円（前連結会計年度末は72億99百万円）となり11億58百万円増加しました。現金及び預金の増加5億29百万円、受託現金の増加2億59百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億57百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、214億36百万円（前連結会計年度末は211億93百万円）となり2億42百万円増加しました。北関東館林物流センター（仮称）の土地取得による増加7億45百万円、機械及び車両運搬具の購入2億42百万円、減価償却の実施8億4百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、131億94百万円（前連結会計年度末は127億87百万円）となり、4億7百万円増加しました。預り金の増加3億18百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、57億85百万円（前連結会計年度末は52億11百万円）となり5億73百万円増加しました。長期借入金の増加6億78百万円、役員退職慰労引当金の減少92百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、109億13百万円（前連結会計年度末は104億93百万円）となり4億20百万円増加しました。四半期純利益6億55百万円と配当金1億9百万円の支払いにより利益剰余金が5億46百万円増加し、自己株式が1億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント下降し36.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動の結果使用した資金11億11百万円を営業活動の結果得られた資金12億15百万円と財務活動の結果得られた資金4億32百万円でまかない、前連結会計年度末に比べ17億88百万円減少し、24億41百万円となりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲に含まれる減少額が23億24百万円となっております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、12億15百万円（前年同期比32.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億61百万円と減価償却費8億4百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、11億11百万円（前年同期比91.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得11億14百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、4億32百万円（前年同期比11.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入13億55百万円、長期借入金による収入16億45百万円、長期借入金の返済による支出23億32百万円、自己株式の取得による支出1億21百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画どおりに推移しており、前回発表の平成21年11月10日付けの業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の業況等の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(1) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許資金、随時引き出し可能な預金として資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、資金の範囲から除くことといたしました。

この変更は、キャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、第1四半期連結会計期間に警備輸送業務を当社の100%子会社であるカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に承継したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。

この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、259,837千円減少し、「現金及び現金同等物の四半期残高」は、2,584,730千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は、2,693,141千円でありませ

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は193,022千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については借入期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当第3四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額で表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれている「短期借入金による収入」は31,115,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△29,760,000千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,415	4,240,177
受託現金	2,584,730	—
受取手形及び営業未収金	2,917,777	2,759,821
商品	7,053	23,542
貯蔵品	18,987	12,186
その他	492,221	269,367
貸倒引当金	△7,428	△5,987
流動資産合計	8,457,756	7,299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,770,020	6,042,398
土地	12,671,243	11,925,276
その他(純額)	1,318,383	1,515,327
有形固定資産合計	19,759,647	19,483,002
無形固定資産	172,119	190,785
投資その他の資産	1,504,440	1,519,689
固定資産合計	21,436,208	21,193,477
資産合計	29,893,965	28,492,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,439,416	1,468,479
短期借入金	7,567,783	7,578,824
未払法人税等	312,886	176,905
預り金	2,690,250	2,371,823
賞与引当金	76,914	196,545
その他	1,107,730	994,620
流動負債合計	13,194,980	12,787,197
固定負債		
長期借入金	3,889,980	3,211,308
退職給付引当金	696,496	688,005
役員退職慰労引当金	360,753	453,042
その他	837,879	859,335
固定負債合計	5,785,108	5,211,692
負債合計	18,980,089	17,998,889

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,029
利益剰余金	7,790,638	7,244,272
自己株式	△329,800	△208,232
株主資本合計	10,861,630	10,436,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,096	12,907
繰延ヘッジ損益	△13,969	△11,930
評価・換算差額等合計	△9,872	977
少数株主持分	62,117	55,864
純資産合計	10,913,875	10,493,695
負債純資産合計	29,893,965	28,492,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	18,882,966	18,904,696
営業原価	16,966,880	16,634,161
営業総利益	1,916,085	2,270,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	208,004
給料及び手当	289,934	282,149
賞与引当金繰入額	4,969	7,539
退職給付費用	8,434	10,789
役員退職慰労引当金繰入額	21,360	17,381
貸倒引当金繰入額	11,115	1,979
その他	723,385	504,484
販売費及び一般管理費合計	1,059,199	1,032,328
営業利益	856,885	1,238,205
営業外収益		
受取利息	5,231	4,306
受取配当金	21,869	14,569
負ののれん償却額	3,295	—
その他	34,296	39,332
営業外収益合計	64,693	58,208
営業外費用		
支払利息	129,890	110,804
その他	10,482	15,533
営業外費用合計	140,372	126,338
経常利益	781,206	1,170,075
特別利益		
固定資産売却益	9,953	2,769
業務撤退に伴う損失戻入益	10,080	—
その他	1,077	708
特別利益合計	21,110	3,478
特別損失		
固定資産除売却損	25,737	12,337
その他	671	—
特別損失合計	26,408	12,337
税金等調整前四半期純利益	775,909	1,161,216
法人税等	360,794	499,349
少数株主利益	3,879	6,252
四半期純利益	411,235	655,614

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,909	1,161,216
減価償却費	848,351	804,351
のれん償却額	39,703	—
負ののれん償却額	△3,295	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,133	1,270
受取利息及び受取配当金	△27,101	△18,875
支払利息	129,890	110,804
固定資産除売却損益 (△は益)	15,783	9,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,037	△157,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,668	9,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,007	△29,062
預り金の増減額 (△は減少)	779,016	58,589
その他	2,976	△293,036
小計	2,423,004	1,656,531
利息及び配当金の受取額	27,258	19,027
利息の支払額	△129,083	△106,208
法人税等の支払額	△526,602	△354,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794,576	1,215,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△768	△200
定期預金の払戻による収入	1,200	7,841
有形固定資産の取得による支出	△539,553	△1,114,092
有形固定資産の売却による収入	15,637	19,544
無形固定資産の取得による支出	△71,951	△42,997
投資有価証券の取得による支出	△2,670	△2,131
投資有価証券の売却による収入	18,735	—
貸付けによる支出	△20,650	△13,190
貸付金の回収による収入	29,855	36,679
その他	△10,810	△2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,975	△1,111,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,355,000
短期借入金による収入	24,141,000	—
短期借入金の返済による支出	△22,541,000	—
長期借入金による収入	60,000	1,645,000
長期借入金の返済による支出	△1,121,019	△2,332,369
リース債務の返済による支出	—	△3,982
自己株式の取得による支出	△38,868	△121,750
自己株式の売却による収入	—	161
配当金の支払額	△111,677	△109,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,434	432,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,602,036	536,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846	4,229,529
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,324,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,321,882	2,441,408

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,195,263	631,812	55,889	18,882,966	—	18,882,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,195,263	631,812	55,889	18,882,966	—	18,882,966
営業利益	1,142,533	357,973	12,820	1,513,327	△656,442	856,885

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,079,559	628,654	196,482	18,904,696	—	18,904,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,079,559	628,654	196,482	18,904,696	—	18,904,696
営業利益	1,397,541	387,757	12,807	1,798,107	△559,901	1,238,205

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業・・・貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産賃貸事業

(3) その他事業・・・リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。